

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者
担当部局庁	海事局	担当課室	海事人材政策課 運航労務課 総務課国際企画調整室	課長 吉田 晶子 課長 西村 典明 室長 石塚 智之
会計区分	一般会計	上位政策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法他	関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年閣議決定) 日本船舶及び船員の確保に関する基本方針(平成20年国土交通大臣決定)	

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)
国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。

事業概要
(5行程度以内。別添可)
船員確保・育成等の促進を図るため、合同就職面接会等を行う海へのチャレンジフェア、海への関心を高めるための海洋立国推進シンポジウム及び人材確保育成事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員養成事業を実施した。
また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施した。

実施状況
●海へのチャレンジフェア:地方運輸局が主催し、全国各地で7回実施。140事業者と1,050名の求職者及び学生が参加。
●海洋立国推進シンポジウム:海洋立国推進功労者表彰受賞者(6名、2団体)を中心としたシンポジウムを開催。200名の参加があった。
●人材確保育成事業:海のまちづくりに取り組む海事都市(6都市)と連携した人材確保育成に取り組むとともに、全国各地で青少年に向け人材確保育成につながる取組を行った。
●開発途上国船員養成事業:33名の開発途上国の船員希望者を受け入れた。

予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	166	146	
	執行額	—	—	136		
	執行率	—	—	81.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		

自己点検
支出先・使途の把握水準・状況
業務請負契約等については、その内容・進め方について必要な指示を行うとともに、適宜状況を報告させ、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認しており、引き続き支出先の使途の把握に努めていきたい。
補助金については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「開発途上国船員養成事業費補助金交付要綱」に基づき、事業所への立ち入り、資料や報告書の提出を求め、執行状況を確認し、支出先・使途を確認しており、引き続き支出先の使途の把握に努めていきたい。

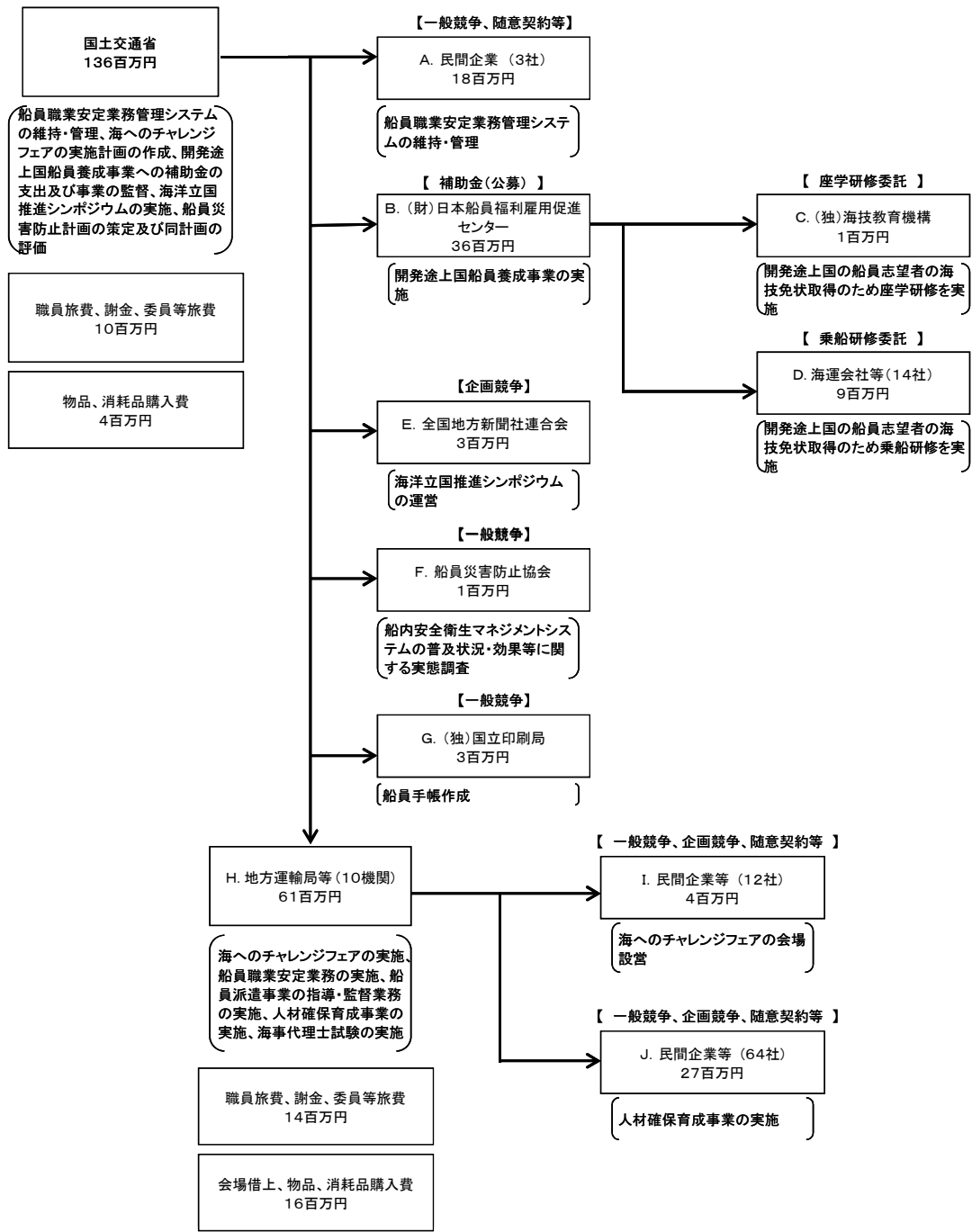
見直しの余地
今後も、支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努める。また、補助金の執行については、実施事業者に中間実績報告を提出させることにより、適正な予算執行に努める。

化予
チー
ム
監
視
の
効
率
の
所
見

補記

(予算科目)			
071 海事産業市場整備等推進費			
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)
95016 - 2129 - 06 諸謝金		11 百万円	4 百万円
95016 - 2122 - 08 職員旅費		5 百万円	4 百万円
95016 - 2122 - 08 委員等旅費		2 百万円	2 百万円
95016 - 2123 - 09 海事産業市場整備等推進調査費		25 百万円	18 百万円
95016 - 2123 - 09 船員手帳作成費		5 百万円	3 百万円
95016 - 2123 - 09 電子計算機借料		8 百万円	8 百万円
95016 - 2405 - 16 政府開発援助経済協力事業費補助金		39 百万円	36 百万円
192 地方運輸行政推進費			
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)
95063 - 2129 - 06 諸謝金		3 百万円	4 百万円
95063 - 2122 - 08 職員旅費		13 百万円	10 百万円
95063 - 2122 - 08 委員等旅費		0 百万円	0 百万円
95063 - 2123 - 09 海事産業市場整備等推進調査費		55 百万円	47 百万円

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



A.(株)NTTデータ			E.全国地方新聞社連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末の賃貸借及び保守	8	人件費	作業員・司会者 他	2
			広報経費	新聞広告費	1
			その他	印刷費、消耗品費	0
計		8	計		3
B.(財)日本船員福利雇用促進センター			F.船員災害防止協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸手当	研修手当	20	人件費	調査員	1
委託費	乗船研修委託	9	諸経費	調査票印刷、郵送、封筒代等	0
保険料	傷害保険料	4	外部委託	報告書の製本印刷	0
交通費	航空賃	2	租税	消費税	0
委託費	座学研修委託	1			
計		36	計		1
C.(独)海技教育機構			G.(独)国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	ビザ更新、再入国手数料、旅費等	1	印刷費	船員手帳印刷	3
計		1	計		3
D.(株)商船三井			H.中国運輸局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修生移動費、物品購入費	2	業務委託	人材確保育成事業の実施	8
			諸謝金	不当労働行為救済命令取消請求控訴事件(弁護士謝金)	2
			その他	職員旅費、物品購入費	1
計		2	計		11

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.(有)ワイズディレクション					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	ブース・照明等の機材費用	1			
諸経費	機材運搬費	0			
計		1	計		0
J.(株)グラフィティマガジズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	教材制作費	3			
印刷費	教材の印刷	1			
計		4	計		0
I.(有)ワイズディレクション					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
J.(株)グラフィティマガジズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業(3社) 18百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)NTTデータ	8
2	シャープシステムプロダクト(株)	8
3	三陽(株)	2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

I.民間企業等(12社) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(有)ワイズ・ディレクション	1
2	(株)共栄美装	1
3	ジャパンレントオール(株)	1
4	(株)あひる工芸	1
5	村田長(株)	0
6	(株)福田印刷	0
7	(株)リコー関西	0
8	(株)ディスプレイ ミワボシ	0
9	(株)多田文房堂	0
10	(有)イトウ屋	0

D.海運会社等(14社) 9百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)商船三井	2
2	航海訓練所	1
3	川崎汽船(株)	1
4	中央第一汽船(株)	1
5	飯野海運(株)	1
6	東京マリン(株)	1
7	MOLタンカー	1
8	千葉商船(株)	1
9	明治海運(株)	0
10	新日本石油(株)	0

J.民間企業等(64社) 27百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)グラフィティマガジズ	4
2	(株)トムス	2
3	至誠堂印刷(株)	1
4	大分曳船(株)	1
5	三角海運(株)	1
6	NPO法人日本船舶管理者協会	1
7	(株)中国新聞社	1
8	(株)旭広告社	1
9	(社)横浜港振興協会	1
10	(株)ノース	1

H.地方運輸局等(10機関) 61百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中国運輸局	11
2	関東運輸局	11
3	九州運輸局	10
4	四国運輸局	8
5	中部運輸局	6
6	神戸運輸監理部	6
7	北海道運輸局	3
8	東北運輸局	3
9	北陸信越運輸局	2
10	近畿運輸局	1